

入札参加申請及び入札参加資格確認資料作成要領

1. 入札参加様式2の提出をもって、入札参加申請をしたものとする。

2. 入札参加申請時の提出書類

ア 入札参加様式2は、入札参加申請、企業の施工実績及びISO取得の有無を確認する様式である。入札参加様式2に記載の上、同様式の * 印の注意事項に従い、記載事項が確認できる資料を添付して下さい。

イ 入札参加様式3は、配置予定技術者の資格、施工実績及び他工事や業務の従事状況を確認する様式である。入札参加様式3に記載の上、同様式の * 印の注意事項に従い、記載事項が確認できる資料を添付して下さい。

ウ 入札参加申請時の提出書類のまとめ方

上記ア、イ及び添付資料は、一つのフラット(紙)ファイルにまとめて提出すること。

なお、提出期限以降の差し替え、再提出は認めないので、公告等に表示された事項を事前に十分確認してから提出すること。

3. 同種業務の施工実績

ア 同種業務の定義

一般競争入札公告個別事項の「参加資格」「3企業の業務実績等」に示すとおり

イ 元請けとして請負い、令和2年4月以降に完成・引き渡し済みの整備または修繕もしくは工事業務の中から、アに示す規模以上の同種業務の施工実績を次のウ、エにも留意して記載すること。但し、企業体の構成員としての施工実績は、出資比率が20%以上に限る。

ウ 施工実績として記載する発注機関は、別紙「発注機関一覧表」に掲げるものに限る。なお、記載する発注機関の優先順位は、山梨県、国機関、都道府県、政令指定都市、公団、独立行政法人等の順とし、その実績を記載すること。これが無い場合、市町村、公営企業等、事業団等、民間等の業務施工実績を記載すること。

エ イ、ウで示した条件に該当する業務施工実績が複数ある場合は、先ず、山梨県内における業務施工実績を記載すること。これが無い場合は、他の都道府県における業務施工実績を記載すること。

又、記載は、都道府県名、市町村名、大字名まで記載すること。

オ 内容は、工事名もしくは業務名、発注機関名、施工場所等のほか、工事もしくは業務概要(構造物形式、規模、寸法等)について記載すること。

カ 同種業務の施工実績の記載要領は、企業の施工実績記載例(様式2)及び配置予定技術者の資格・施工従事实績記載例(様式3)で示す。

キ「参加資格」により指定した、配置予定技術者の資格が確認できる資料、企業との直接的かつ参加申請日以前3ヶ月以上の恒常的な雇用関係を証する資料(健康保険・厚生年金保険被保険者標準報酬決定通知書の写しや資格確認書、もしくは在職証明書等)を提出書類とともに添付すること。必ず保険者番号及び被保険者等記号・番号等の個人情報に関わる部分にはマスキングを施すこと(別紙「雇用関係確認書類のマスキング処理について」参照)。別紙に記載がなくても個人情報に関わる部分についてはマスキングをして他の書類とともに添付すること。在職証明書を提出する際には必ず、本業務の公告日以降の発行年月日、証明を受ける配置予定技術者の氏名、生年月日、入社年月日、所属・役職、雇用形態、証明する会社(発行者)の名称等の情報、社印もしくは代表者印を明記・押印すること。

ク 同種業務の施工実績について証明するための添付資料として、CORINSの登録内容で施工実績が確認できる場合は、CORINSの番号を記載し、その写しを添付すること。CORINSに未登録又は登録内容が不明の場合は、当該工事の契約書、工事契約用設計書表紙、本工事内訳書、配置予定技術者の資格・施工従事实績(以下「契約書等」という。)の写しを添付すること。また、工事ではなく整備業務もしくは修繕業務の場合は契約書の写しを添付すること。保守点検業務の実績についても契約書の写しを添付すること。

ケ CORINSの写しもなく、契約書等の写しもない実績については、実績として認めないので記載しないこと。

4. 入札時の提出書類

入札時の提出書類(入札書、工事費及び保守点検業務費の内訳書、様式3の2、及び委任状)

ア 入札書は、公告に添付の様式を用いて提出すること。

イ 工事費内訳書は、原則として公告に添付の設計内訳書の様式を用い、工事費は直接工事費と共通費の合計とし、共通費は、共通仮設費、現場監理費及び一般管理費等の合計とする。

ウ 様式3の2は、配置予定技術者の入札時における他工事の従事状況等を証するための様式です。

エ 代理人が入札書の提出及び開札の立ち会いを行う場合は、委任状を提出すること。